

平成25年度概算要求の概要

～「全員参加型社会」の実現に向けた雇用・生活安定の確保～

平成24年9月
職業安定局

—平成25年度概算要求のポイント—

職業安定局

「全員参加型社会」の実現に向けた雇用・生活安定の確保

分厚い中間層の復活を目指し、労働市場への「参加保障」の理念により、できる限り多くの人が働きがいのある人間らしい仕事ができるよう、若者の安定雇用の確保、女性の活躍促進、障害者・高齢者の就労促進、成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進、就職困難者などすべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築、震災復興のための雇用対策により、「全員参加型社会」の実現を図る。

1 「全員参加型社会」の実現

760億円(682億円)

(1)「若者雇用戦略」の推進(若者の安定雇用の確保) 266億円(190億円)

①大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援の推進(一部復興(復興庁計上))

106億円(112億円)

大学などの未就職卒業者を減少させるため、ジョブサポーターの全校担当制や、大学などへのジョブサポーターの相談窓口設置・出張相談の強化を図るとともに、中小企業団体・ハローワーク・大学等間の連携強化・情報共有化などにより、関係省庁一体となって新卒者・既卒者に対する就職支援を促進する。

なお、被災地域の就職環境が厳しい状況にあることから、ジョブサポーターを活用し、被災新卒者などの就職の促進を図る。

②若者と中小企業とのマッチングの強化(「若者応援企業」宣言の実施)【新規】

2.7億円

中小企業とのマッチングを強化するため、若者の採用・育成に積極的な中小企業による「若者応援企業」宣言を行う仕組みを構築する。

また、若者応援企業を集めた面接会の実施、ジョブサポーターによる定着支援などを行う。

③フリーターなどのキャリア形成・正社員転換などの支援【一部新規】 142億円(65億円)

わかものハローワークなどで、若者雇用支援の専門員による個別指導、トライアル雇用やジョブ・カードを活用した有期実習型訓練により、フリーターなどの就職支援、キャリア・アップを促進する。

また、非正規雇用で働く労働者のキャリア・アップ（正規雇用への転換、人材育成、処遇改善など）に取り組む企業に対して、ハローワークを中心に、総合的な支援を行う。

(2) 女性の就業希望の実現 **24億円(23億円)**

子育て中の女性などがその能力を発揮できる職場を確保できるよう、実施拠点を拡充するなど、マザーズハローワーク事業の一層の強化などを図る。

(3) 障害者の就労促進(障害者が誇りと生きがいを持って働ける社会の実現)
172億円(164億円)

①障害者権利条約の批准などに向けた障害者雇用促進制度の見直し【一部新規】
41百万円(11百万円)

障害者権利条約の批准などに対応するため、労働政策審議会の議論を受けて、労働・雇用分野での障害を理由とする差別の禁止、職場での合理的配慮の提供を確保するための措置など、障害者雇用促進制度の見直しについて検討し、必要な措置を講ずる。

②中小企業への支援などの強化や、地域の就労支援力の更なる強化【一部新規】
88億円(82億円)

職場実習の促進を図るための事業の実施などによる中小企業への支援や、法定雇用率引き上げに対応するための雇用率達成指導の強化を行う。

また、雇用と福祉の連携のための「障害者就業・生活支援センター」の拡充・機能強化を図る。

③障害特性・就労形態に応じたきめ細かな支援策の充実・強化【一部新規】
36億円(30億円)

ハローワークでの精神障害者、発達障害者、難病患者に対する就職支援体制の充実を図る。

また、医療機関での精神障害者の就労支援の取組・連携を促進するためのモデル事業を実施する。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」（平成24年6月～7月実施）の提言関連

(4) 高齢者の就労促進(「生涯現役社会」の実現) **298億円(305億円)**

**①年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた
高齢者の就労促進【新規】** **105億円**

年齢にかかわらず働くことができる企業の普及に向けた支援を充実するとともに、高齢期にさしかかった段階で、高齢期の生き方を見つめ直すことを奨励するなど、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図る運動を実施する。

②高齢者などの再就職の援助・促進【一部新規】 35億円(22億円)

高齢者が安心して再就職支援を受けることができるよう、全国の主要なハローワークで職業生活の再設計に係る支援や担当者制による就労支援を実施するなど、再就職支援を充実・強化する。

③高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大 133億円(124億円)

シルバー人材センターの活用などにより、定年退職後など的高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保する。

(5)長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援【新規】

27百万円

ハローワークと医療機関などとの連携体制の構築に向け、ハローワークに専門の就職支援ナビゲーターをモデル的に配置するなど、長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者の就職支援を行う。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」（平成24年6月～7月実施）の提言関連

2 成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進

1,262億円(1,641億円)

(1) 成長分野などでの雇用創出の推進 133億円(54億円)

① 都道府県による産業政策と一体となった雇用創造の支援の抜本的な強化(「地域雇用創造総合プログラム」の創設)【新規】(一部重点) 56億円

良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業などの戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援する。また、雇用創造に向けた取組への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力を強化する。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年6月～7月実施)の提言関連

② 成長分野での積極的な雇用創出・人材育成・就職支援【新規】 3.8億円

日本の「雇用をつくる」人材(グローバルな視点をもって仕事をして成果を出せる人材、創業・起業や新事業展開を支える人材など)を確保・育成していくために、人材像の明確化や、確保・育成の手法について開発を行う。

また、主要ハローワークで、成長分野への事業展開などを行う企業に対する人材確保や人材育成の支援、求人・求職のマッチングなどを強化する。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年6月～7月実施)の提言関連

③ 成長分野などの中小企業による魅力的な職場づくりの取組の支援【新規】 44億円

働きやすく、働きがいのある魅力的な職場づくりを進めるため、先駆的な事例を集めたケースブックの作成・普及、新たな助成金の創設など、中小企業が行う雇用管理の改善の取組への総合的かつきめ細かな支援を行う。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年6月～7月実施)の提言関連

④ 介護・医療・保育職種の人材確保に向けた支援の強化(一部後述・40ページ参照)

29億円(54億円)

人材不足が深刻化する介護・医療・保育職種の人材確保に向け、主要ハローワークの「福祉人材コーナー」の運営体制の拡充を図るなど、福祉分野の職種を希望する方々に対する支援を強化する。

(2) 成長分野などでの人材育成の推進

1, 129億円(1, 587億円)

① 成長分野・ものづくり分野での離職者訓練や在職者訓練の推進(一部復興(復興庁計上))

1, 129億円(1, 587億円)

離職者に対して、民間教育機関などを活用し、被災地の求職者への対応も含め、介護、情報通信、環境・エネルギー分野などの成長分野の実践的な公共職業訓練や求職者支援訓練を推進するとともに、訓練修了者に対する就職支援を強化する。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年6月～7月実施)の提言関連

3 重層的なセーフティネットの構築

2,938億円(3,342億円)

(1) 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の抜本強化(「生活保護受給者等就職実現プロジェクト(仮称)」の創設)【新規】(一部重点)

100億円

「生活保護受給者等就職実現プロジェクト(仮称)」を創設し、生活保護受給者やポーター層など、生活困窮者を広く対象に、自治体とハローワークが一体となった就労支援体制を全国的に整備し、早期支援を徹底するなど、就労支援を抜本的に強化する。

また、これに併せ、対象者の課題に応じた能力開発などの支援施策の充実を図る。

(2) 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給を通じた能力開発や訓練機関とハローワークとの連携を通じた就職支援(一部復興(復興庁計上))

1,129億円(1,587億円)

被災地の求職者への対応も含め、就職のために能力の向上が必要な者に対し、公共職業訓練や求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給を実施する。

労働局と都道府県などとの連携や訓練機関への巡回指導の強化を図るとともに、ハローワークの就職支援体制を強化し、きめ細かな就職支援を行う。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年6月～7月実施)の提言関連

※ 雇用保険制度(1/4)や求職者支援制度(1/2)の国庫負担金の本則復帰に係る経費については、予算編成過程で検討する。

※ 失業等給付費として、1兆7,732億円(1兆7,790億円)を計上。

4 「望ましい働き方ビジョン」の実現に向けて(非正規雇用労働者の雇用の安定・処遇の改善) 232億円(107億円)

(1) 有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト(仮称)の推進【新規】 58億円

平成24年3月に策定した「望ましい働き方ビジョン」などに基づき、非正規雇用で働く労働者の企業内でのキャリア・アップを総合的に支援する。具体的には、正規雇用転換、人材育成、処遇改善などに向けたガイドラインを策定するとともに、事業主のこれらの取組を促進する包括的な助成措置など、ハローワークによる指導援助体制を抜本的に強化する。併せて、非正規雇用の問題についての国民的議論を喚起する。

このほか、非正規雇用で働く労働者の人材育成については、その抜本的な強化に向けた検討の結果に基づいた新たな取組を推進する。

※ 厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年6月～7月実施)の提言関連

(2) 今後の労働者派遣制度の在り方についての検討 69百万円(81百万円)

改正労働者派遣法や附帯決議などに基づき、期間制限・専門26業務の在り方や、登録型派遣・製造業務派遣・特定労働者派遣事業の在り方などについて検討する。

(3) フリーターなどのキャリア形成、正社員転換などの就職支援の強化(再掲・1ページ参照) 142億円(65億円)

5 国際問題への対応

17億円(17億円)

(1) 外国人労働者問題などへの適切な対応 16億円(17億円)

「外国人との共生社会の実現に向けて（中間的整理）」（平成24年8月27日策定「外国人との共生社会」実現検討会議）などに基づき、以下の施策を実施する。

①外国人の適正な就業の促進【一部新規】 10億円(11億円)

労働局が主体となって関係機関との連携を強化し、適正かつ安定した就労につながるよう、職業相談から定着支援までの一貫した就労支援に取り組む。

また、高度外国人材活用のための実践マニュアルについて、企業のニーズに対応した内容に見直し、高度外国人材の活用・定着の促進を図る。

②日系人などの定住外国人に対する職業訓練の推進 6億円(6億円)

就労準備研修について、各地域のニーズを勘案しながら、介護などの雇用創出が見込まれる分野の専門コースを拡充する。

また、定住外国人職業訓練コーディネーターの配置など定住外国人に配慮した職業訓練を実施する。

(2) 経済連携協定の円滑な実施 56百万円(49百万円)

経済連携協定に基づき外国人看護師・介護福祉士候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、看護・介護導入研修を行うとともに受入施設に対する巡回指導等を行う。

6 震災復興のための雇用対策

1,123億円(876億円)

(1) 震災等緊急雇用対応事業の拡充(復興(復興庁計上))

500億円

東日本大震災の被災者の当面の雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、全国各地に避難している被災者の帰還を支援するため、震災等緊急雇用対応事業の基金を積み増すとともに実施期間を延長する。

(2) 福島避難者帰還就職支援総合プロジェクト【新規】

8億円

自治体や経済団体から構成される協議会に対し、避難解除区域への帰還者の雇用促進に資する就職活動支援セミナーなどの支援事業を委託する。

また、福島県の市町村に対し助成金など雇用創出の支援ツールについて、市町村の実情に応じた活用方法の提案や、手続・運営などに関するアドバイスを行う。

さらに、福島県外の避難者の就職支援体制を充実する。

平成25年度職業安定行政関係予算（案）の概要

I 予算規模

（単位：百万円）

区 分	24年度 当初予算額	25年度 要求額	増▲減額	対前年比	備 考
一 般 会 計	223,334	220,012	▲ 3,322	98.5%	
年金・医療等に 係る経費等	190,658	184,057	▲ 6,601	96.5%	
概算要求枠	32,676	29,551	▲ 3,125	90.4%	
日本再生重点化措置に 向けて要望する経費	-	6,404	6,404	-	
東日本大震災復興特別会計	10,490	55,121	44,630		
うち年金・医療等	4,672	2,196	▲ 2,476	-	
労働保険特別会計雇用勘定	2,801,033	2,656,585	▲ 144,448	94.8%	
失業等給付費	1,779,020	1,773,194	▲ 5,826	99.7%	
総 計	3,024,367	2,876,597	▲ 147,770	95.1%	

※労働保険特別会計雇用勘定については、歳出の合計を記載。

Ⅱ 主要事項

(単位：百万円)

事 項	24年度予算	25年度要求
1 「全員参加型社会」の実現	68,248	76,016
(1) 「若者雇用戦略」の推進（若者の安定雇用の確保）	19,048	26,558
①大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援の推進	11,209	10,648
②若者と中小企業とのマッチングの強化（「若者応援企業」宣言の実施）【新規】	0	273
③フリーターなどのキャリア形成・正社員転換などの支援【一部新規】	6,540	14,195
(2) 女性の就業希望の実現	2,292	2,383
(3) 障害者の就労促進（障害者が誇りと生きがいを持って働ける社会の実現）	16,427	17,208
①障害者権利条約の批准などに向けた障害者雇用促進制度の見直し【一部新規】	11	41
②中小企業への支援などの強化や、地域の就労支援力の更なる強化【一部新規】	8,194	8,766
③障害特性・就労形態に応じたきめ細かな支援策の充実・強化【一部新規】	2,954	3,617
(4) 高齢者の就労促進（「生涯現役社会」の実現）	30,480	29,839
①年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進【新規】	0	10,479
②高齢者などの再就職の援助・促進【一部新規】	2,157	3,515
③高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	12,414	13,260
(5) 長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援【支援】	0	27
2 成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進	164,125	126,202
(1) 成長分野などでの雇用創出の推進	5,389	13,298
①都道府県による産業政策と一体となった雇用創造の支援の抜本的な強化（「地域雇用創造総合プログラム」の創設）【新規】（一部重点）	0	5,615
②成長分野での積極的な雇用創出・人材育成・就職支援【新規】	0	381
③成長分野などの中小企業による魅力的な職場づくりの取組の支援【新規】	0	4,388
④介護・医療・保育職種の人材確保に向けた支援の強化	5,389	2,913
(2) 成長分野などでの人材育成の推進	158,737	112,904
①介成長分野・ものづくり分野での離職者訓練や在職者訓練の推進	158,737	112,904
3 重層的なセーフティネットの構築	81,012	84,052
(1) 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の抜本強化（生活保護受給者等就職実現プロジェクト（仮称）の創設）【新規】（一部重点）	0	10,006
(2) 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給を通じた能力開発や訓練機関とハローワークとの連携を通じた就職支援	158,737	112,904

Ⅱ 主要事項

(単位：百万円)

事 項	24年度予算	25年度要求
4 「望ましい働き方ビジョン」の実現に向けて (非正規雇用労働者の雇用の安定・処遇の改善)	10,675	23,193
(1) 有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト(仮称)の推進	0	5,827
(2) 今後の労働者派遣制度の在り方についての検討	81	69
(3) フリーターなどのキャリア形成、正社員転換などの就職支援の強化 【一部新規】	6,540	14,195
5 国際問題への対応	1,744	1,665
(1) 外国人労働者問題などへの適切な対応	1,685	1,603
①外国人の適正な就業の促進【一部新規】	1,082	1,005
②日系人などの定住外国人に対する職業訓練の推進	603	599
(2) 経済連携協定の円滑な実施	49	56
6 震災復興のための雇用対策	87,630	112,328
(1) 震災等緊急雇用対応事業の拡充	0	50,000
(2) 福島避難者帰還就職支援総合プロジェクト【新規】	0	796